

令和 6 年 5 月 29 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H02318

研究課題名（和文）戦前-戦後移行期における都市計画の再評価と計画システムの連続性の検証

研究課題名（英文）Re-evaluation of urban planning and verification of continuity of planning system during transition period from pre-war to post-war

研究代表者

中野 茂夫（Nakano, Shigeo）

大阪公立大学・大学院生活科学研究科・教授

研究者番号：00396607

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、戦時下に日本の都市計画の原型が確立し、戦災復興から高度経済成長期にかけて多面的な都市計画が展開されたという見通しから、戦前-戦後移行期の都市計画史について広域計画、地域開発、都市不燃化の観点から再評価し、日本の都市計画の特質を探る。広域計画については、戦時下の国土計画・地方計画の理論家だった石川栄耀の生活圏構想と全国総合開発計画や首都圏整備計画との関係性等について検討した。地域開発については新興工業都市計画から高度経済成長期までの広域都市計画の推移について先進事例をもとに明らかにした。都市不燃化については防空から防火建築帯の成立までの過渡期における都市の様相について検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の都市計画は戦時下にその原型が構築されたという指摘がされているが、これまでの都市計画史研究では、戦時下から戦後高度経済成長期までの戦前-戦後移行期における都市計画について通時的に検討した研究はほとんどなかった。本研究は、日本の都市計画の特質を探る上で重要な時期における都市計画を広域計画、地域開発、都市不燃化の観点から多面的に検討した点で学術的意義があると考えている。先進的な都市計画事例を発掘するとともに、とくに日本の都市計画において重要な位置づけになる近隣住区論の導入と普及に向けた過程について明らかにした点で学術的な意義が高いと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The prototype of Japanese urban planning was established during the W.W.II and that multifaceted urban planning was developed through the period of rapid economic growth. This study reassessed the history of urban planning in the pre-war to post-war transition period in terms of regional planning, industrial development and urban fire protection, and explored the characteristics of Japanese urban planning. With regard to regional planning, the study examined the concept by Eiyoh Ishikawa, and its relationship with the National Comprehensive Development Plan and the Metropolitan Area Development Plan. With regard to industrial development, the transition of urban planning from new industrial city planning to the period of rapid economic growth was clarified based on advanced case studies. The urban fire protection was examined in relation to the transitional period from air-raid prevention to the establishment of fire protection buildings.

研究分野：都市計画史

キーワード：都市計画史 広域計画 地方計画論 近隣住区論 都市不燃化 戦災復興計画 工業開発 戦時下

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

わが国における都市計画/住宅政策の原型は、戦時下に確立したとされる(越澤明「戦時期の住宅政策と都市計画」『戦時経済』1987)。戦時下における最も重要な都市計画的課題は、国防の観点から大都市の人口集中を抑制するとともに、軍需工場を地方に分散させることであった。そしてそれは防空都市計画へと収斂することになる。

は、地方計画論を応用した広域計画であり、東京緑地計画をはじめとする首都圏の研究は多数あるものの(真田純子『都市の緑はどうあるべきか』等)他の圏域計画についてはほとんどわかっていない。は、新興工業都市計画(全国23地区)に代表される地域開発であり、個別事例の研究がなされている(中野茂夫『企業城下町の都市計画』等)が、内務省の指導要領を含め、全国的に展開した施策内容そのものが不明である。は空襲の被害を最小限に抑える都市不燃化であり、京都市を事例とした建物疎開に関する著作(川口朋子『建物疎開と都市防空』等)が公刊されているものの、防空局の動向や戦時住区等、国策として展開された施策の多くが不明である。このように戦時下の都市計画は断片的な検討がなされているものの、戦時下の混乱期にあって内務省と企画院が濫立し、それぞれが系統立った計画を立案していなかったため、①～③のいずれも全体像が不明瞭である。

一方、戦後の都市計画の出発点となる戦災復興に関しては、『戦災復興誌』(全十巻)が刊行されており、先行研究も多数発表されている。ところが、いずれも事業の成果に焦点が当てられており、戦災復興の計画理念や計画技術がどこから来ているのか検証した研究はない。例えば、戦災復興のマニュアルである「計画標準」は、現行都市計画と比べても高い水準に設定されており、100m道路をはじめ、質の高い都市空間が整備されたことが知られているが、その基準がどういう理由で設定されたのかのかについてはまったくわかっていない。そもそも戦災復興計画は、特別都市計画法に基づいて実施されたものであり、平時の都市計画ではなかった点にも留意する必要がある。戦災復興計画が特殊解なのか、一般解なのかについては、その前後の都市計画と比較検討することによってはじめて位置づけられよう。

戦時下における①～③の都市計画は、戦災復興から高度経済成長期にかけても重要な課題として認識されており、つぎのように受け継がれたという仮説を措定している。

広域計画 : 首都圏整備計画・近畿圏整備計画等の圏域計画

地域開発 : 新産業都市・工業整備特別地域における工業開発

都市不燃化 : 市街地改造事業・防火建築帯・防災建築街区

このように戦時下と戦後の都市計画の施策を整理するだけでも一定の連続性を見通すことができるが、戦災復興から高度経済成長期の都市計画史研究は、初田香成『都市の戦後』、石樽督和『戦後東京と闇市』等の若手研究者の著作がわずかに刊行されている程度で、これから蓄積していく段階にある。戦災復興から高度経済成長にかけての都市計画は、申請者らが参画した日本建築学会若手奨励特別研究委員会の報告書でも、試行錯誤も含めて多面的な内容に富んでおり、今後取り組むべき都市計画史研究の最重要課題として位置づけている。

2. 研究の目的

本研究では、戦時下から戦災復興を経て高度経済成長期にいたるまでを「戦前-戦後移行期」と定義し、A. 当時の都市計画について最重要課題であった 広域計画、 地域開発、 都市不燃化の観点から再評価し、その上で、B. 戦前-戦後の計画システム (I. 計画理論、 . 計画技術、 .

計画体制、事業化)の連続性(あるいは断絶)を検証する作業を通して、日本の都市計画に通底する特質を明らかにするとともに通史の再構築を目的としている。

3. 研究の方法

戦前-戦後移行期の都市計画を再評価するにあたって、当時の都市計画的課題だった①広域計画、地域開発、都市不燃化についてそれぞれ研究グループを構成し、各グループの論点を定期研究会で共有化しつつ、以下に示す研究課題に取り組む。戦前-戦後の連続性の検証にあたっては、各グループで共通する分析視角が必要となるが、本研究では「計画システム」を構築する上で欠かせない計画理論(地方計画論・近隣住区論・防火ブロック等)、計画技術(事業手法・計画標準・計画単位)、計画体制(技術官僚と組織)、事業化の4点から議論を行うことにする。なお、周知の通り、戦前には外地において先進的な都市計画が実践されていたが、技術者の経験も含めて戦後の都市計画に大きな影響があったと推定されるため、専門部会を組織して検証する。

広域計画グループ:まず戦前の広域計画については担当省庁だった内務省と企画院の動向とその関係性について検討する。つぎに地方計画の導入について最初期に書籍を著した飯沼一省(内務省都市計画課長)と戦時下に国土計画を提唱した石川栄耀の計画理念について精査する。地方計画の制度化に向けて調査研究が行われており、関係委員会の委員長を務めた内田祥三の旧蔵資料から詳細な土地利用の基準や都市計画法との関係等について分析を行う。また具体的な地方計画の計画内容については、首都圏以外の圏域計画を対象に、各地の公文書館や図書館において資料発掘を行う。戦後の圏域計画については「復興高度計画要綱」(昭和21)、「地方計画策定基本要綱」(昭和22)等を参照しつつ、各圏域の地方開発促進法に基づく計画策定の経緯と具体的内容について圏域の中心都市の都市計画と対照させながら分析を行う。

地域開発グループ:まず新興工業都市計画の政策的な原点を探る必要があり、内務省の動向を明らかにする。特に具体的政策としてはじめて「近隣区」を明記した内務省の「新興工業都市建設の指導要領」(昭和16)のルーツを探る必要がある。そのなかで注目されるのは国の政策を担った技術官僚と、理論的リーダーであった内田祥三・高山英華らの動向である。新興工業都市計画の具体例については先行研究(相模原・広畑・多賀)を参照しつつ、先行研究が十分ではない重要な事例(光・室積、四日市、拳母、太田、佐世保等)について明らかにする。戦後の新産業都市・工業特区に関しては実証的な都市計画史研究はほとんどないため、地方都市圏として大規模工業開発が展開された産業都市の代表的な事例を取り上げ、工業開発にともなう都市計画の実態について明らかにする。調査にあたっては、国立公文書館所蔵「公文雑纂」および各地の公文書館・図書館において「都市計画審議会議事録」等の都市計画関係史料を博搜して分析を行う。

都市不燃化グループ:まず戦時下の防空計画の全体像を明らかにする必要がある。特に戦時下に導入された防火ブロックの計画理念や技術標準について整理する。また軍都整備事業については先行研究がないため、その具体的内容を明らかにする。戦後については、市街地改造事業や防火建築帯、防災建築街区といった都市不燃化に向けた共同建築の先進的な事例を発掘するとともに、計画経緯や事業内容を精査しつつ、特に防火ブロックとの関係性について技術標準を含めて検証する。その際、旧建設省における技術的な検討については、建築研究所所蔵資料を参照する。

(外地専門部会): まず、先行研究について上記の①～③の観点から再整理する。植民地化における先進的な都市計画事例の研究は多いが、戦時下の①～③に関する研究は限られているため、ソウル郊外の工業開発や北京-天津の圏域計画等、重要な位置づけにある事例を取り上げ、国内の都市計画に与えた影響を検証する。現地調査は国立国会図書館、国家記録院、国立中央図書館等で調査を実施する予定であり、外地で経験を積み、戦後国内の都市計画現場で重要な役割を果たした技師たちのデータベースを作成し、その来歴と戦後都市計画の事績の関係を精査する。

4. 研究成果

都市計画史研究において重要な担い手について、日本全国の都市計画地方委員会に所属した都市計画技師のリストを作成し、それぞれどういう経緯をたどっているのかを経年的に分析し、都市計画技術の普及の過程について検証した。とくに工業の地方分散や新興工業都市計画において重要な役割を果たした都市計画技師の果たした役割が明確になった。ただし、戦前-戦後の連続性という観点からいえば、戦後直後の混乱期についてはすべての動向を網羅的に明らかにすることはできなかつたため、今後の課題としたい。また現在の国交省による「都市計画運用指針」において重要な位置づけにある近隣住区論がどのように導入され、普及していったのかについては、戦前-戦後の都市計画の連続性において重要な論点であった。このため戦時下に導入された近隣住区論がどのようなプロセスで検討され、具体的な計画単位がどう設定されたのかについて全体像を明らかにし、研究論文で発表した点は本研究課題の重要な成果だと考えている(中野茂夫・中島直人・中島伸ほか(2021)「戦時下の建築学会住宅問題委員会・日本生活科学会建築関係分科会における近隣住区の検討」『日本建築学会技術報告集』67)。また戦時下に導入された近隣住区論が戦後の戦災復興計画の計画標準の原点になっていることを指摘しており、具体的な戦後都市計画の検証において重要な分析視角を示したと考えている。こうした観点からの検討については、毎年度、開催してきた連続研究会において議論しており、戦後都市計画史研究の進展に向けて成果があったと考えている。また近隣住区論の導入過程において端緒となる大同における都市計画の策定プロセスについては、研究分担者によって従来にはない詳細なレベルで明らかにされており、本研究課題の重要な成果だと考えている(Naoto Nakajima(2023))。

広域計画については、研究分担者によって研究論文が公刊されており、1962年の全国総合開発計画、1958年の第一次首都圏整備計画について、戦時下の国土計画・地方計画の理論的リーダーであった石川栄耀の生活圈構想との関係性の観点から検討している(佐野浩祥(2021)「戦前の国土計画、地方計画の戦後への継承性に関する一考察」)。また都市計画史連続研究会では齋藤駿介氏を招聘し、仙台を事例とした広域的な都市計画について戦前・戦後の連続性の観点から議論を行った。

地域開発については、戦時下に新興工業都市計画が適用された挙母を事例に、戦後復興期の環状道路の整備、さらには高度経済成長期のパークシステムへとつながっていく都市計画を明らかにしたほか、光・室積(山口県)、太田(群馬県)などの新興工業都市計画の戦後への影響について比較検討し、戦前-戦後の連続性について検討を行った(中野茂夫ほか(2021)「トヨタ自動車の企業城下町(挙母-豊田)の工業化と都市計画」、中野茂夫ほか(2019)「光・室積の新興工業都市計画」、小山雄資・中野茂夫・中江研ほか(「群馬県太田の新興工業都市計画による都市基盤整備」)。また都市計画史連続研究会では大森文彦氏を招聘し、国内の内務省直轄港湾の空間整備が戦後に与えた影響について議論を行った。

都市不燃化については、鳥取を事例に戦時下の土地区画整理の失敗から戦後の震災復興、鳥取大火からの復興による防火建築帯の造成などについて通時的に検証した。その成果については今後研究論文として公刊を予定している。また日本の都市不燃化において重要な役割を果たした田邊平学を対象に研究分担者が総合的な分析を行っている（初田香成「田邊平学とその時代」『空想から計画へ』）。都市計画史連続研究会では、村上しほり氏、西井麻里奈氏を招聘し、神戸と広島戦災復興について議論を行った。また和田藤氏によって京都の市場が近代化する過程で不燃化された商業施設が普及していく過程についても検討を行った。

（外地専門部会）については、新型コロナウイルスの影響で現地調査を充分に行うことが出来なかったが、研究分担者との共同研究によって「劉一辰・中野茂夫『都市計画華北の点線』にみる中国天津の都市計画」（『日本建築学会学術講演梗概集』2022.9）を発表している。

本研究課題では～③の分野に分類して調査研究を行ったが、その枠組みにとどまらず、戦前-戦後の連続性に関する多面的な議論を行うことができた（例えば、その成果の一部に堀内啓佑・中江研らによる住宅施策に関する一連の研究等がある）。とりわけ連続研究会の成果として新進気鋭の若手研究者らを招聘することで、最先端の都市計画史研究に関する議論が出来た点を強調しておきたい。また紙幅の関係からすべてを取り上げていないが、連続研究会の成果をもとにした研究分担者の研究発表や発表者との連携によって進展した研究成果等も多々ある。こうした研究会を通し、研究代表者、研究分担者、研究の遂行に協力してくれた研究会の発表者らで論点を共有するとともに、新たな分析視角や比較の視座を得ることが出来たと考えており、今後の戦後の都市計画史研究の深化に期待している。そのために本研究課題で取り組んだ研究内容と議論した成果をもとにした都市計画史研究の書籍の刊行を企画している。

<引用文献>

中野茂夫「戦前地方都市における都市計画の策定経緯と事業化～松江市を事例に～」(『日本建築学会計画系論文集』第759号、pp.1311-1321、2019.5)

中野茂夫・角哲・越澤明「光・室積の新興工業都市計画」(『日本建築学会計画系論文集』第775号、pp.2053-2063、2020.9)

中野茂夫・澁谷和典・湯口大樹・中上貴也・村上しほり・角哲「トヨタ自動車の企業城下町(挙母-豊田)の工業化と都市計画」(『日本建築学会計画系論文集』第782号、pp.1314-1325、2021.4)

中野茂夫・中島直人・中島伸・小山雄資・不破正仁「戦時下の建築学会住宅問題委員会・日本生活科学会建築関係分科会における近隣住区の検討」(『日本建築学会技術報告集』第67号、pp.1512-1517、2021.10)

中川理+空想から計画編集委員会『空想から計画へ』(思文閣出版、2021.3)

日本建築学会地域文脈デザイン小委員会編『地域文脈デザイン -まちの過去・現在・未来をつなぐ思考と方法-』鹿島出版会、2022.11)

Naoto Nakajima (2023) The Datong City Plan (1938): the three week-process of organizing planning ideas and techniques towards the construction of a new urban area under Japanese occupation, Planning Perspectives38-1, pp.95-125

佐野浩祥「戦前の国土計画、地方計画の戦後への継承性に関する一考察」(『都市計画論文集』56-3、pp.999-1006、2021.10)

小山雄資・高橋一貴・角哲・中江研・中野茂夫「群馬県太田の新興工業都市計画による都市基盤整備」(『日本建築学会計画系論文集』第804号、2023.2)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 Nakajima Naoto	4. 巻 38
2. 論文標題 The Datong City Plan (1938): the three week-process of organizing planning ideas and techniques towards the construction of a new urban area under Japanese occupation	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Planning Perspectives	6. 最初と最後の頁 99 ~ 125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/02665433.2022.2063932	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小田 裕平, 中野 茂夫	4. 巻 58-3
2. 論文標題 地方都市における地場産業が都市空間に及ぼした影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 969-976
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.58.969	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 森 風香, 中野 茂夫	4. 巻 810
2. 論文標題 戦後奈良市における都市保全計画の推移について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2360-2371
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.88.2360	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 中島直人	4. 巻 29
2. 論文標題 都市計画における「風致」と明治神宮	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 神園	6. 最初と最後の頁 151-159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大森 文彦, 中島 直人	4. 巻 59-1
2. 論文標題 旧都市計画法下の臨港地区制度の成立と普及の過程	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 110-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.59.110	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小山 雄資, 高橋 一貴, 角 哲, 中江 研, 中野 茂夫	4. 巻 804
2. 論文標題 群馬県太田の新興工業都市計画による都市基盤整備	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 728-739
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.88.728	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中野茂夫	4. 巻 359
2. 論文標題 日本における近隣住区論の受容	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 44-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島直人	4. 巻 359
2. 論文標題 近代日本の都市計画の旗手たち	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中野茂夫・澁谷和典・湯口大樹・中上貴也・村上しほり・角哲	4. 巻 782
2. 論文標題 トヨタ自動車の企業城下町（挙母-豊田）の工業化と都市計画	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1314-1325
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.86.1314	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中野 茂夫, 中島 直人, 中島 伸, 小山 雄資, 不破 正仁	4. 巻 67
2. 論文標題 戦時下の建築学会住宅問題委員会・日本生活科学会建築関係分科会における近隣住区の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 1512-1517
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aijt.27.1512	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐野 浩祥	4. 巻 56-3
2. 論文標題 戦前の国土計画、地方計画の戦後への継承性に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 999-1006
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11361/journalcpj.56.999	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中野茂夫、角哲、越澤明	4. 巻 775
2. 論文標題 光・室積の新興工業都市計画	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2053-2063
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.85.2053	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 堀内啓祐、中江研	4. 巻 776
2. 論文標題 日本における国家的住宅統計調査の実現に向けた議論の展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2233-2243
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.2233	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大森文彦、中島直人	4. 巻 780
2. 論文標題 戦前の港湾法制定運動と都市計画の関係	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 547-557
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.86.547	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大森文彦、中島直人	4. 巻 781
2. 論文標題 戦前の港湾都市における港湾整備への都市計画の対応	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 869-879
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.86.869	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中野茂夫	4. 巻 759
2. 論文標題 戦前地方都市における都市計画の策定経緯と事業化-松江市を事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1311-1321
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渋谷和典・三島幸子・細田智久・中野茂夫	4. 巻 54
2. 論文標題 店舗併用住宅における住宅金融公庫融資第一号岡ビル百貨店の建設経緯と住熟しに関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 577-584
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 大森文彦・中野茂夫・齊藤駿介
2. 発表標題 福岡県春日原における戦時下の新興工業都市計画および住宅営団による市街地形成について
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中野茂夫
2. 発表標題 History and prospects of new town
3. 学会等名 Proceeding of international conference of Third Place in Neighboring Areas (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 劉一辰・中野茂夫
2. 発表標題 『都市計画華北の点線』にみる中国天津の都市計画
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 澁谷 和典, 湯口 大樹, 中上 貴也, 村上 しほり, 角 哲, 中野 茂夫
2. 発表標題 新興工業都市における、戦前 戦後の都市基盤整備とその背景 企業城下町豊田における都市基盤整備の変遷その1
3. 学会等名 日本建築学会近畿支部研究報告集
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 湯口 大樹, 澁谷 和典, 中上 貴也, 村上 しほり, 角 哲, 中野 茂夫
2. 発表標題 戦後の自動車工場誘致と都市計画 ?企業城下町豊田における都市基盤整備の変遷その2
3. 学会等名 日本建築学会近畿支部研究報告集
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 中川理+空想から計画編集委員会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 思文閣出版	5. 総ページ数 750
3. 書名 空想から計画へ：近代都市に埋もれた夢の発掘	

1. 著者名 Giovanni Luigi Fontana	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Forma Edizioni S.r.l.	5. 総ページ数 384
3. 書名 ARCHITECTURES AT WORK -Towns and landscapes of industrial heritage	

1. 著者名 中野茂夫	4. 発行年 2020年
2. 出版社 松江市	5. 総ページ数 13
3. 書名 「松江の都市計画」(『新修 松江市史』通史編 第五巻)	

1. 著者名 中野茂夫	4. 発行年 2019年
2. 出版社 都市計画協会	5. 総ページ数 6
3. 書名 「企業の社宅開発と都市計画-もう一つの田園都市論と近隣住区論」(都市計画法・建築基準法制定100周年記念事業委員会編『都市計画法制定100周年記念論集』)	

1. 著者名 日本建築学会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 鹿島出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 地域文脈デザイン：まちの過去・現在・未来をつなぐ思考と方法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中島 直人 (Nakajima Naoto) (30345079)	東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・教授 (12601)	
研究分担者	中江 研 (Nakae Ken) (40324933)	神戸大学・工学研究科・教授 (14501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐野 浩祥 (Sano Hiroyoshi) (50449310)	東洋大学・国際観光学部・教授 (32663)	
研究分担者	中島 伸 (Nakajima Shin) (50706942)	東京都市大学・都市生活学部・准教授 (32678)	
研究分担者	砂本 文彦 (Sunamoto Fumihiko) (70299379)	神戸女子大学・家政学部・教授 (34511)	
研究分担者	初田 香成 (Hatsuda Kosei) (70545780)	工学院大学・建築学部（公私立大学の部局等）・准教授 (32613)	
研究分担者	劉 一辰 (Riu Yichen) (90782342)	宮崎大学・地域資源創成学・准教授 (32404)	
研究分担者	村上 しほり (Murakami Shihori) (50746104)	大阪市立大学・大学院生活科学研究科・客員研究員 (24402)	2020年度まで

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関